

根室市のまちづくり・市政推進のために取り組むべき課題  
高齢者福祉の充実について

根室市の人口は令和3年3月末現在、24,594人、この内65歳以上高齢者は8,621で高齢化率（65歳以上比率）は35.05%となっています。（全国平均 28.9%（2021/2/1））

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途として、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される根室市として相応しい地域包括ケアシステムの構築を実現しなければなりません。

根室市これまで3年に一度の見直しを行いながら、高齢者保健福祉計画・介護予防事業計画を策定、地域包括ケアシステムの構築を目指し取り組んでおり、令和3年度は第8期計画計画の初年度となります。

この計画は、住み慣れたこの街で「予防・介護・医療・生活支援・住まい」に関するサービス等を一体的に提供するイメージを示し、高齢者が社会参加しやすいまちづくりを、医療機関や介護サービス事業所をはじめとする様々な地域資源の連携、市民力、地域力をもって、地域での繋がり等幅広い連携推進を図ることを目指すものです。

今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要であり、地域にとって必要なサービスを提供するためにも、現状の課題把握とその解消へのプランニングを持った取り組みが必要です。

6月定例会議会において会派創新として介護施設等の現状と課題について取り上げましたが、この5月にデイサービスセンターが撤退しましたが、これまでもデイサービス施設が介護人材不足等理由の休止状態の施設もあり、必要とするサービス量をカバーしきれないよう状況にあり、市は独自に整備している「社会福祉施設等整備補助金」に緊急性を勘案し上乗せ補助を行い事業者の公募を行っています。

この様な状況となった要因の一つは、事業の担い手である介護職員の確保対策の問題があります。他職種に比べ離職率が高い職種と言われており、厚労省の調査では、上位に、「職場の人間関係」や「法人・事業所の理念や運営のあり方」に対する不満が挙げられるとともに、「収入が少なかったため」という理由をあげている割合が 15.0%となっています。この様な実態を踏まえ、根室市として、介護職員の勤務実態や給与の水準等について実態を把握する作業も必要です。

また、厚生労働省は、2040 年度までに介護職員 69 万人増が必要であり、国としても対策強化が必要としておりますが、根室市も例外ではありませんので、地域を支える大切な人材である介護職員の確保対策として市独自の支援施策も含め検討・対策が急務と考えます。